

自治体が進めるデータ活用 プラットフォーム構想

2017年 第1回情報共有会合

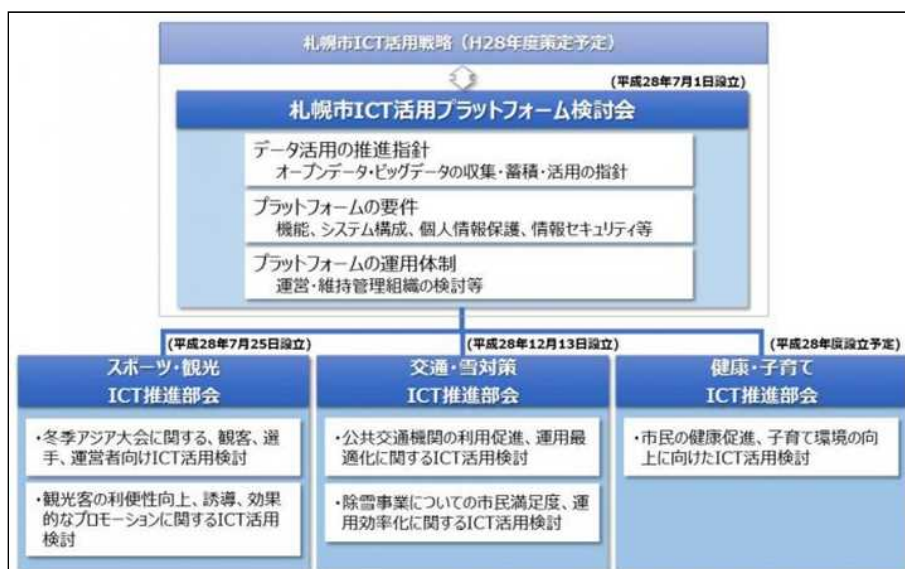


Hokkaido Open Data Association
北海道オープンデータ
推進協議会

一般社団法人 北海道オープンデータ推進協議会

1

- 札幌市は、オープンデータやビッグデータを活用するためのシステム基盤及び産学官の連携体制を確立するため、「札幌市ICT活用プラットフォーム検討会」を設立し、スポーツ、観光、交通などの具体的な分野における新たなモデルの構築により、先進的なICT活用都市の実現を目指していきます。



2

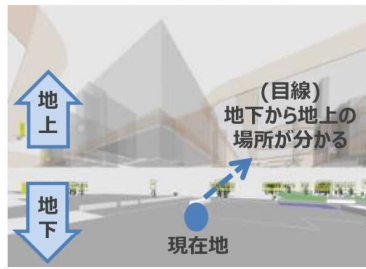
札幌地下街透過マップを活用した観光客回遊促進



札幌地下街透過マップ

- ・地下街と地上がシームレスに連携した2.5D地図を新たに作成
- ・雪まつり・冬季アジア大会期間で複数のスマホアプリ等で実証

地下から見た立体地図



地上から見た立体地図



- ① 現在地がわかる (Beaconを活用)
- ② 地下から地上に何があるかわかる
- ③ 地下にいながら、地上の行きたい場所に一番近い出口がわかる

HRM5032(ホシデン製BLEビーコン)



項目	内容
サイズ	直径50mm 厚さ17mm
重量	15.5g(電池含まず) 電池込み28g
電池寿命	約6ヶ月~1年

10

出典: 札幌市様の取組み事例ご紹介
日本電信電話株式会社 新ビジネス推進室 大西 佐知子

3

オープンデータ運用の課題

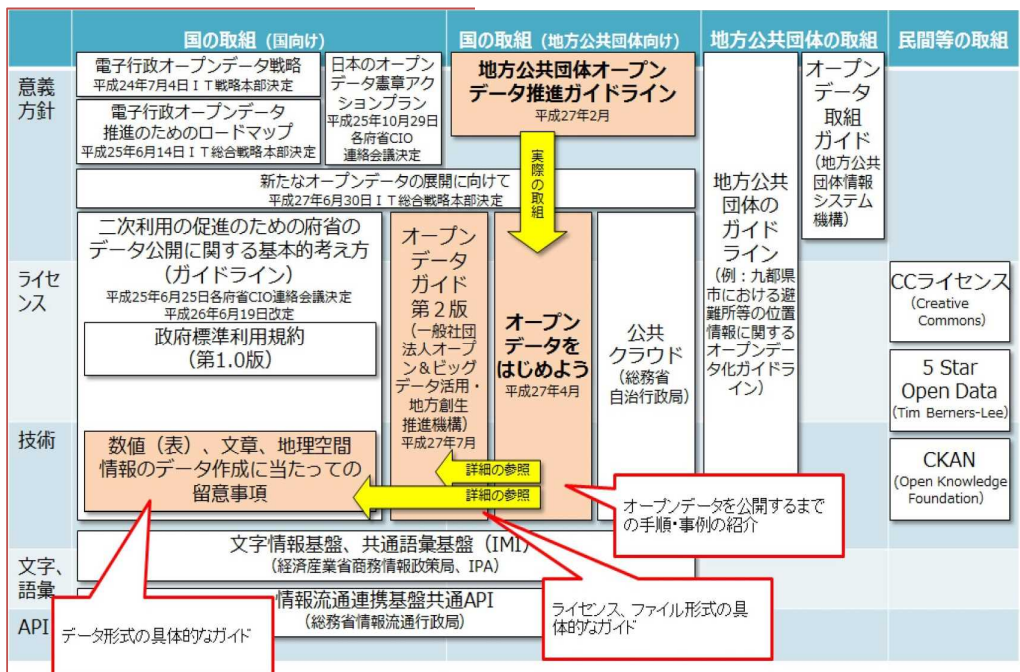
- (1) 多面的分析、アプリ開発等、目的に沿ったデータの公開
- (2) 民間企業・庁内での利活用促進
- (3) 民間企業データの提供等のデータ充実化
- (4) 担当課の整理、運営母体の設立

札幌市の状況

札幌市ホームページ内オープンデータカタログサイト (ホームページ型)

<http://www4.city.sapporo.jp/opendata/>

既存のxls、pdfデータの再掲となっており、再利用を目的としたデータの加工、抽出等を行っていない。



出典: 「札幌市ICT活用プラットフォーム検討会」会議資料より
札幌市まちづくり政策局政策企画部ICT戦略推進担当

4

札幌市が考えるデータ活用の意義

生活の向上

行政機関や民間のデータを組み合わせることで、生活利便性を高めるサービスや、災害時に有用なサービスの提供が期待できます。

(例:子育て、教育、医療、福祉等の身近な公共サービスを利用者に分かりやすく示すことや、災害時に迅速に複数の情報を組み合わせた情報発信が可能となるなど)

経済の活性化

多種多様なデータの分析による法則性の発見や、データ収集の自動化、データの横断的利用が可能になることから、新しいサービスや、付加価値を提供するビジネスが期待できます。

(例:気象、地質、交通その他の観測・調査データのような専門的データを収集・分析してビジネスに活用するなど)

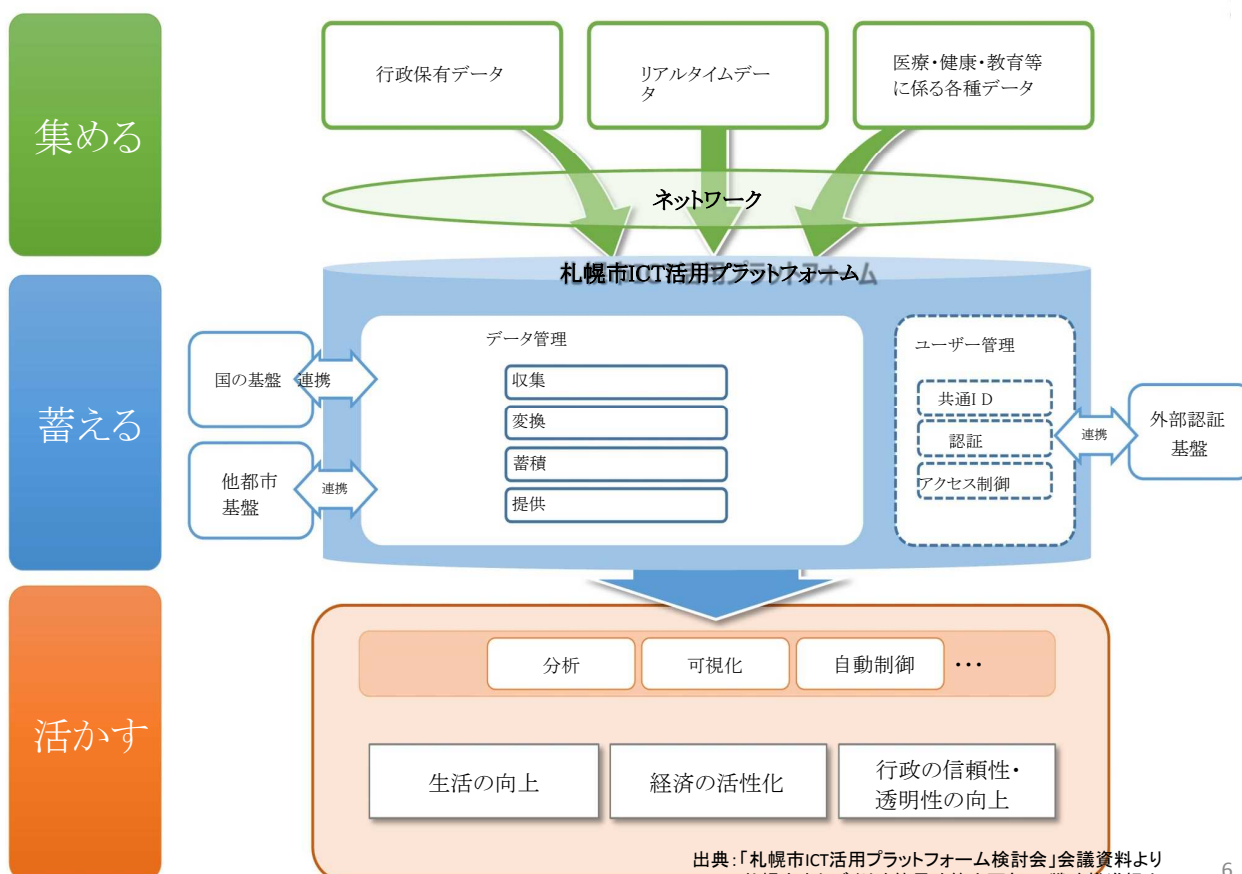
行政の信頼性・透明性の向上

行政が保有するデータの検索・集計・比較が容易に可能になることで、市民が行政への関心・理解をより深めていくことが期待できます。

(例:行政の施策の状況について、分野、地域別、年度別に集計・分析するなど)

出典:「札幌市ICT活用プラットフォーム検討会」会議資料より
札幌市まちづくり政策局政策企画部ICT戦略推進担当

札幌市ICT活用プラットフォームのイメージ



出典:「札幌市ICT活用プラットフォーム検討会」会議資料より
札幌市まちづくり政策局政策企画部ICT戦略推進担当

(参考) ヒアリング結果およびIT総合戦略室実施調査に見る利活用に対する代表的ニーズ (1)

項目	概要	利用意図
住民情報	<ul style="list-style-type: none"> ・国勢調査の詳細データ(家族構成、町丁目別、郵便番号別) ・高齢者情報・買い物難民(時系列、数百人単位の細かさで) 	<ul style="list-style-type: none"> ・NA
一般生活者動態	<ul style="list-style-type: none"> ・携帯電話会社、公共交通機関の自動改札機による動態把握関連情報 	<ul style="list-style-type: none"> ・ポイント事業における顧客属性分析・ナビゲーションサービスの拡充・効率化のため
地理空間情報	<ul style="list-style-type: none"> ・国土交通省土地基本統計 ・エリアデータ 国土地理協会11桁コード、国税調査町丁字コード、郵便番号エリアデータ、教育委員会等が指定する小中学区データ ・都市計画関連データ(区域・地下埋設物) ・空き家情報 	<ul style="list-style-type: none"> ・学校教育における空間的思考力育成
道路・交通情報	<ul style="list-style-type: none"> ・マスタIDを付与した駅、路線、道路データ ・自治体予定工事情報 ・機械判読可能かつ共通フォーマットでの詳細な道路規制情報・リアルタイム交通情報(公営バス、公営駐車場満空情報)・バス停の接近情報 	<ul style="list-style-type: none"> ・ナビゲーションサービスの拡充・効率化のため
国際旅客動態	<ul style="list-style-type: none"> ・国土交通省国際航空旅客動態調査データ ・法務省出入国統計 年報で発表されている性年齢別・居住地別集計表を月報で・観光庁訪日外国人観光客の購買に関する委託調査生データ・サービス産業生産性協議会日本版顧客満足度指数調査データ 	<ul style="list-style-type: none"> ・コンサルティングサービスへ活用・社内情報として

平成26年度オープンデータの利活用促進のための取組の評価に関する調査(平成27年3月)
公開支援WG・利活用推進WG合同有識者会合でのヒアリング結果(平成27年3/24・3/27・4/3実施)より

7

(参考) ヒアリング結果およびIT総合戦略室実施調査に見る利活用に対する代表的ニーズ (2)

項目	概要	利用意図
医療・健康	<ul style="list-style-type: none"> ・要介護者の分布を統計化・可視化したデータ ・医療情報(レセプトデータ、投薬データ) ・さらに細かいメッシュでの障害者居住地データ ・病院、老人保険施設、特別養護老人ホームの位置情報 	<ul style="list-style-type: none"> ・障害者雇用計画への活用
防災・減災	<ul style="list-style-type: none"> ・ハザードマップ ・下水の流入量に関するリアルタイムデータ 	<ul style="list-style-type: none"> ・NA
自治体公示予定	<ul style="list-style-type: none"> ・公共事業調達情報 	<ul style="list-style-type: none"> ・公示案件入札への対応、準備など
財政・税金等	<ul style="list-style-type: none"> ・固定資産税関連情報(自治体) ・企業の財務情報 ・企業の登記情報(法務省) ・財務省の財政、税制度設計の際に用いている人口動態等のシミュレーションデータ 	<ul style="list-style-type: none"> ・NA
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・地方における行政、民間の双方によるイベント情報・JIS規格(大学コード等) ・全国の図書館情報 ・図書館における日本十進分類法(NDC) ・海外事業展開時に活用するため、現地の公共データ・特許の情報(より検索等しやすく) 	<ul style="list-style-type: none"> ・NA

平成26年度オープンデータの利活用促進のための取組の評価に関する調査(平成27年3月)
公開支援WG・利活用推進WG合同有識者会合でのヒアリング結果(平成27年3/24・3/27・4/3実施)より

8

1. オープンデータ利活用ビジネスの事例(2) オープンデータビジネスの3つのタイプ

オープンデータを活用したビジネスは、下表に示すように大きく3つのタイプに分類される。

タイプ	概要	特徴
①付加価値型	・既存のビジネスですでに強みを持っている企業が、さらに価値を高めるためにオープンデータを活用するタイプ	・既存ビジネスの価値を高めるためにオープンデータを利用する・データの加工は可視化などが主であり複雑な処理はしない・競合相手もオープンデータを自由に利用できるため、既存ビジネスの優劣を極端に変えることはない
②新価値創造型	・複数のデータをかけあわせるなど高度な分析を行うことによって、未来の予測という全く新しい価値に変換するタイプ	・オープンデータを含む多様なデータをかけ合わせ、高度な分析によって未来を予測する ・価値を生み出す源泉は新しく開発したアルゴリズムや分析モデル ・オープンデータはアルゴリズムや分析モデルを開発する際にも利用される
③プラットフォーム型 ↑ 札幌ICT活用プラットフォームのタイプ	・ニッチな領域のデータを広範囲にデータ保有者から集めてプラットフォーム化することを特徴としているタイプ	・特定の領域のデータを大量に集め、プラットフォーム化する ・集めたデータを利用しやすく提供することで最初の価値を生み出す ・データの利用状況や利用者の状況を分析することで、さらに新しい価値を生み出していく

(資料:オープンデータ利活用ビジネス事例集/2016年6月/VLED)

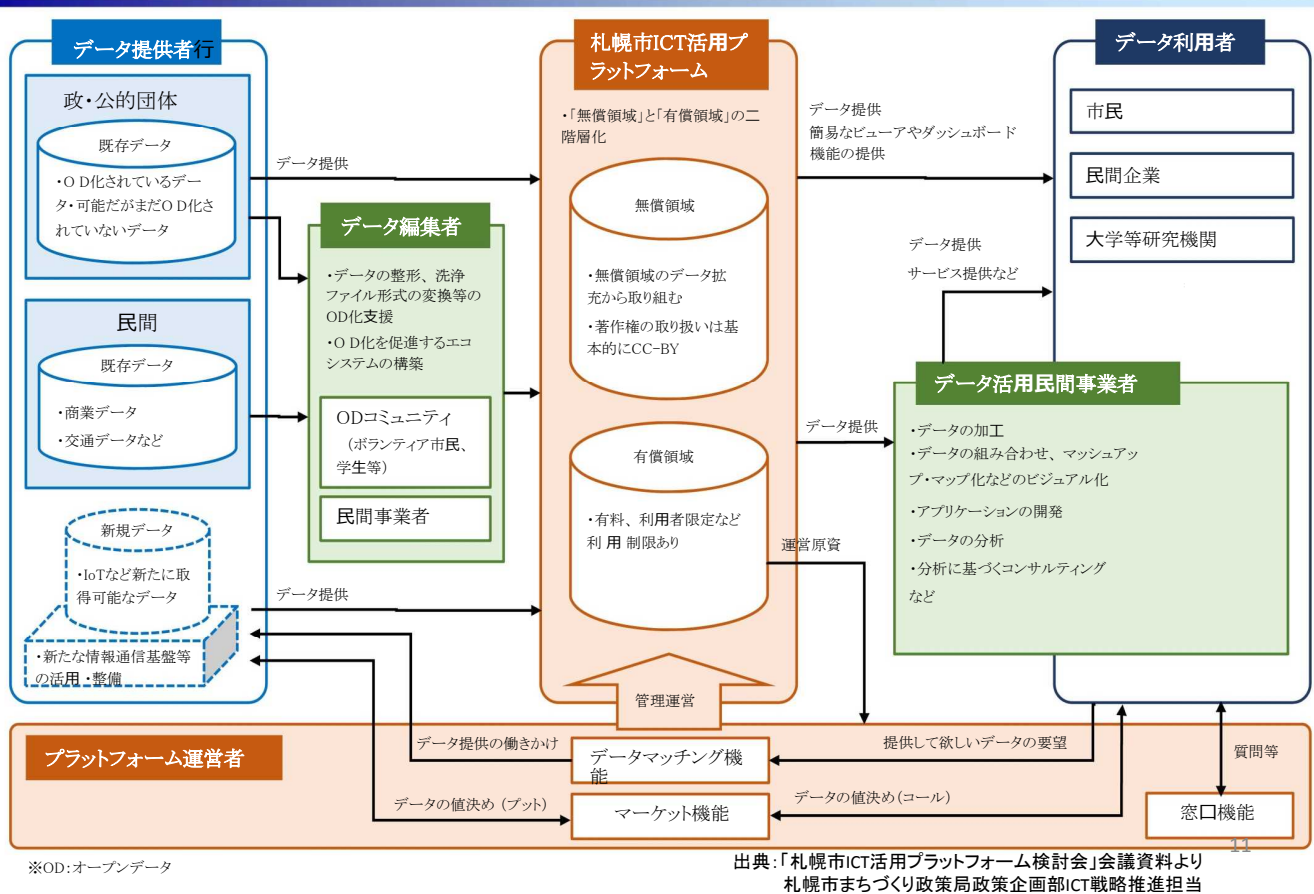
(参考) 総務省ICT街づくり推進会議 共通プラットフォームの概念図

- 共通プラットフォームとは、行政機関が保有する住基、税、介護等のデータ、病院、交通機関等が保有する医療、交通等のデータ、各種センサーから収集されるリアルタイムデータ等を出来るだけオープンにして、民産学公官が利活用、相互連携するための情報連携基盤

概念図



3. 札幌ICT活用プラットフォームのイメージ (案)



オープンデータシンポジウム2017 自治体職員向けオープンデータ研修

- 開催日 2017年10月初め(2日間)予定
- 開催候補地 札幌(会場未定)
- 主催 一般社団法人オープンデータ&ビッグデータ活用・地方創生推進機構、総務省